

自民党は「TPP断固反対」を公約して政権に返り咲いたが、安倍政権は公約破りをして協議に参加した。今国会でTPP批准を（強行）採決すると米国に伝えている。あからさまな国会無視の対米隷属政権だ。

合意されたTPP協定に、この2月、12カ国が署名したので、あとは12カ国が議会承認など国内手続きを終えれば発効するが、いまだどの国も最終手続きを終了した国はない。また12カ国のGDP合計の85%以上を占める6カ国が手続きを終えれば発効することになっている。米国が60.4%、日本が17.7%なので、日米が批准しないと発効できない。米国の場合次期大統領候補のトランプ氏はTPP反対、ヒラリー・クリントン氏は賛成であったが選挙選で反対を表明、当選したらTPPの修正を行うと見られている。米国のゆくえが定まらないのに日本だけが批准を急ぐ必要はまったくないだけでなく、それは日本にとって不利になる。

TPPを推進する米国オバマ政権の標的は米国に次ぐGDPの大きい日本市場なのだ。米議会調査局報告書に「TPPで日本の規制の自由化を成し遂げる」とある。

規制撤廃、これがTPPの本命とみてよい。米国に本拠をおくグローバル大企業群が米国政府とともに英文を書きあげた。多国籍企業らが国境のない自由な営利活動を可能にするために徹底した「関税撤廃」と「規制撤廃」を実現するのが目的なのだ。

10月7日にGM表示の署名提出集会在衆議院第2議員会館内で開催された。遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン、日本消費者連盟、食の安全・監視市民委員会が主催し、「すべての遺伝子組み換え食品に表示を求める署名」が第1次と第2次集約の合計197,879筆という沢山の署名が消費者庁担当官に提出された。

この署名は、現在の不備なGM表示では消費者の知る権利、選択の権利、安全が守られる権利が侵害され

たままであり、GMを含むすべての食品に表示義務付けを求めるもの。

この集会で「TPPとGM食品」について話をする機会を与えられたので、以下に要旨を紹介する。

### 「TPPと遺伝子組み換え（GM）食品」

GM食品に関連するTPP協定文から

第2章「内国民待遇及び物品の市場アクセス」章の「モダンバイオテクノロジーによる生産品の貿易」条項

これまでの自由貿易協定にはない条項、TPPで初めてGM貿易を取り上げている

- ・GM農産物貿易の中断を回避し、新規承認を促進
- ・意思決定プロセスの「透明性」の促進
- ・微量混入の際の協力
- ・モダンバイオテクノロジー生産品の時宜にかなった承認促進
- ・微量混入の貨物の処分措置が「適当なもの」であること
- ・農産物貿易を促進するため「農業貿易に関する小委員会」に「現代バイオテクノロジー生産品作業部会」を創設



「透明性」=国際貿易条約では「利害関係がある人たち、つまり企業や投資家を意思決定プロセスに参加させる」という意味。

日本政府はTPPにGMの制度変更を迫る条項はないと説明するが、現行制度は維持されても、規制強化は困難になるだろう。

日本の国内法より上位にある「作業部会」の設置により、輸入国に新規承認を促進させ、規制の強化を困難にさせる。

安全審査は形骸化し、日本のGM輸入を大幅に加速させることになる。

これまで違法GMの微量混入があれば、輸入禁止措置が取られていたが、TPPのもとでは貿易中断は回避せねばならず、違法GMの微量混入を容認させられるこ

とになる。

微量混入の対処は作業部会が「適当」と判断するものでなければならなくなる。

### 第7章「衛生植物検疫 (SPS) 措置」

- ・食品安全規制が「貿易に対して不当な障害にならないようにする」
- ・規制を設ける場合、「科学的な証拠」に基づいていると認められなければならない
- ・利害関係者及び他の締約国に対して意見を述べる機会を与えることを義務づける
- ・SPS委員会を設置 SPSの規定を効果的に実施し、運用するため



「予防原則」は認めないということ。

GMで起きているいくつかの動物実験や家畜で起きている健康障害から未知の生成物、成分変化などを疑い人の健康を将来にわたって守るため予防的に規制するのが予防原則。

米国やアグロバイオ企業らはTPP協定を使って予防原則を排除。

科学的にリスクを立証できる場合に限り新たな規制ができるとする。

→ リスクの立証責任は規制しようとする輸入国に課せられている。

本来なら輸出企業が安全性を科学的に立証したものを輸出すべき。

TPPは逆さまの論理 企業至上主義

### 第8章 貿易の技術的障害 (TBT)

- ・「TBT委員会」を設置しTBTルールの設定や見直しなどを行う
- ・「利害関係者に基準設定にあたって意見を提出する機会を与え、その意見を考慮し、政府機関による強制規格、任意規格および適合性評価手続きの作成に参加することを認める
- ・強制規格及び適合性(安全性)評価手続きの結果については、他国のものが自国のものと異なる場合に

においても、それらが同等であると認められる場合において受け入れること



日本と異なる米国基準を容認し輸入することになる  
米国連邦議会でGMO表示法案を可決(2016年7月)

表示としてQRコード(二次元バーコード)を容認。市民は「GM非表示法」と批判。

米国からの輸入食品のQRコードを受け入れざるを得なくなる。

国内法より上位の権限をもつTBT委員会が安全性評価基準や表示ルールに関与する。

日本の基準策定に、モンサントら利害関係企業の関与が可能になり、基準は企業に配慮したものにならざるを得なくなる。国民の主権、国家主権は損なわれる。

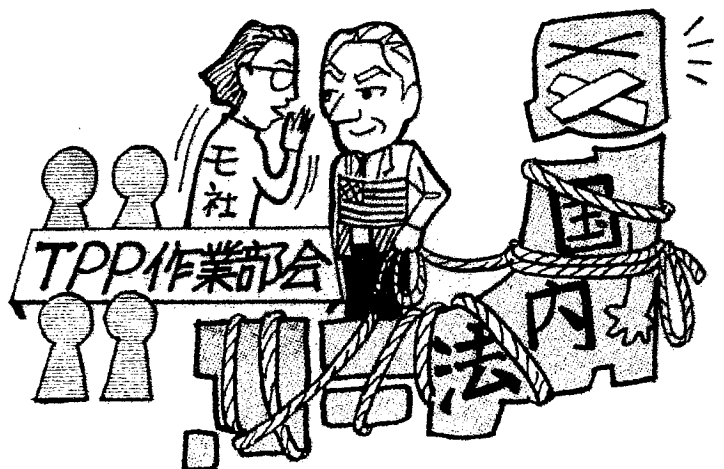
今後日本が厳しい食品表示をしようとしても自国だけで決められなくなる。

### 第9章「投資」 ISDS「企業対国家紛争処理」条項 (TPP協定の本質を表す条項 TPP協定のキモ)

- ・内国民待遇、最恵国待遇の原則に基づく投資家及び投資財産を保護する義務を定める
- ・企業は、投資先の国の政府を相手取って国際仲裁を申し立てることができる
- ・規制の導入や変更によって損害を被る場合や、投資家の期待した利益が損なわれるような場合、ISDS条項による仲裁申立ての対象になる



企業の提訴を避けるために、政府に政策の委縮効果をもたらす。



規制強化はあり得ず、ひたすら規制緩和、規制撤廃へ。  
国民ではなく米国や進出企業のほうを向いた政策に傾く。

## 第18章「知的財産権強化」章

知的財産権の強化は種子の生物特許についても権利強化に。

生物特許をかけた種子を使ったモンサントの特許侵害ビジネスの展開。

交雑などを理由にGM作物の特許侵害として農家か

ら賠償金を取り立てている。

内閣主導の国家戦略特区 兵庫県養父市 農地の企業所有へ道を開いた。

GMの国内生産が始まれば、日本の農家は特許侵害ビジネスの餌食にされ、国産は非GMという優位性を失い、消費者の選択肢が奪われることになる。

### ★日米2国間協議でさらなる追加要求

米国のTPP批准が足踏みしても、米国に本拠を置く多国籍企業群は引き続き日米2国間協議でさらなる要求を打ち出してくるだろう。 (安田)

## 多国籍企業

## 多国籍企業に関する国連条約を求める動き

TPPを始めとする国際通商協定で企業が国家を訴えるISDS条項が大きな焦点となっているが、これに対抗して、人々が企業を訴える国際的な仕組みを作ろうという新たな動きが広がっている。

ISDS条項は企業に国家を訴える権利を認めるが国家が企業を訴えることはできない。ISDS条項が盛り込まれたTPPは多国籍企業による国家からの経済的収奪の手立てなのだ。

世界では多国籍企業による人権侵害が告発されているケースが何千件にも及んでいる。これまで何度も国連に多国籍企業の行動規範の制定を求める提起がされたが潰されてきた。

しかし、ここにきてISDSによって巨額の賠償金を請求されてきた「南」の諸国を中心に、ISDS条項の廃止、企業による人権侵害の訴追、タックスヘイブンの廃止等のための国連条約の制定に向けた動きが始まっている。そう、まずISDS条項は廃止すべきなのだ。

またグローバルな社会運動の側でも、「企業の権力を解体するためのキャンペーン」や、モンサント社を裁く「民衆法廷」などの運動が展開されている。

新自由主義が多国籍企業の横暴を増長させ、人々を虐げ、格差をかつてないほど広げ、国民国家が崩壊しかかっているが、この悪夢を打ち破る国連条約制定に期待したい。

「グローバル・ジャスティス・ナウ」(ATTAC UK)のウェ

ブに掲載されたレポート(2016年9月)の日本語訳をATTAC首都圏のサイトより一部転載する。 (安田)

### 企業をコントロールする 一多国籍企業と人権に関する国連条約を支持する理由一 企業の権力という問題

世界には40,000以上の多国籍企業(TNC)が存在する。この数十年の間にこれらのTNCはあまりにも大きく成長し、今では国家よりも金持ちになっている。現在、国と企業を金持ちの順に並べると、上位100のうち69が企業であり、国は31である。

これらの企業は経済のさまざまなセクターに関わっており、その活動や報告の方法はさまざまであるが、1つだけ共通する点がある。つまり、利益をすべてに優先するという責務である。

企業の権力はわれわれの政治経済の中であまりにも巨大であるため、民主主義制度や公共セクターを掘り崩す力を保持してきた。企業の投資を誘致することが政府の最優先の仕事となった。「企業の投資が失われる」あるいは「大企業がどこかへ移転する」という脅しが、増税や労働者保護の充実あるいは金融規制を導入しようとする政府の手を縛ってきた。

実際、グローバル経済は企業の利益を中心として設計されてきた—金がいつでも、どこへでも自由に移動でき、政府が公共の利益に反する投資を規制できないよ